

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月商業動態統計 (11/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額（既存店） （旧大型小売店）	前年比▲0.2% 〈+2.3%〉 前年比▲0.7% 〈+1.9%〉	10月の小売業販売額の前年比は、マイナスに転化。原油価格の上昇を背景に燃料小売業のプラス幅は拡大したものの、一部自動車メーカーの品質検査不正による出荷停止に伴い自動車小売業のプラス幅が縮小したほか、その他小売業もマイナスに転化したことが要因。 百貨店・スーパー販売額（既存店）の前年比は、マイナスに転化。土曜日が前年より1日少なかったことに加え、月後半の週末に台風が2度襲来したことから客足が遠のき、化粧品や貴金属・宝石などのその他の商品のプラス幅が縮小したほか、衣料品がマイナスに転化したことが要因。
10月鉱工業生産 (速報、11/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 11月見込み 12月見込み 経済産業省先行き試算値 11月見込み	前月比+0.5% 前月比▲0.5% 前月比+3.1% 前月比+3.5% 前月比+2.8% 前月比+3.5% 前月比▲0.1%	10月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。一部自動車メーカーの出荷停止による下振れはあったものの、電気機械や自動車部品を中心に生産が回復。 11月の生産見通し（経済産業省先行き試算値）は、前月比▲0.1%と小幅減産の見通しだが、12月以降は企業の設備投資意欲の高まりや輸出増加を背景に、増産傾向が続く見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。
10月住宅着工統計 (11/30) 新設住宅着工戸数（季節調整値） 持家（季節調整値） 貸家（季節調整値） 分譲住宅（季節調整値） 季節調整済年率換算値 10月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲2.0% 前月比▲1.1% 前月比▲5.5% 前月比▲2.0% 93.3万戸 前年比+15.9% 〈+6.6%〉	10月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月ぶりに前月比減少。マンションの大規模案件減少を受けた分譲住宅や、貸家、持家がマイナスに転化したことが要因。季節調整済年率換算値は、前月比減少したものの、底堅い動きと判断。 10月の建築着工床面積（民間非住宅）の前年比は、プラス幅が拡大。事務所や工場のプラス幅が縮小したほか、店舗のマイナス幅が拡大したものの、倉庫が大幅なプラスに転化したことが要因。
10月全国消費者物価指数 (12/1) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 11月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.2% 〈+0.7%〉 前年比+0.8% 〈+0.7%〉 前年比+0.2% 〈+0.2%〉 前年比+0.3% 〈▲0.1%〉 前年比+0.6% 〈+0.6%〉 前年比+0.2% 〈+0.2%〉	10月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。前年同月の大幅増の裏により、外国パック旅行費がマイナスに転化したものの、資源価格の上昇を背景に石油製品などエネルギーのプラス幅が拡大したことが要因。 11月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の前年比は、前月と同様の伸び率。外国パック旅行費がプラスに転化したものの、電気代やガス代などエネルギーのプラス幅縮小が相殺。
10月家計調査 (速報、12/1) 実質消費支出（二人以上の世帯）	前年比±0.0% 〈▲0.3%〉	10月の実質消費支出（二人以上の世帯）の前年比は、マイナスから横ばいに変化。私立大学などの授業料上昇を受けた教育や、携帯電話の通信料上昇を受けた交通・通信がプラスに転化したことが要因。 消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比+2.9%と5ヵ月連続の増加。

10月労働力調査 (速報、12/1) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	2.8% 187万人 前月差▲1万人	10月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から横ばい。男女別にみると、男性は前月から横ばいの2.9%となった一方、女性は前月から▲0.1%ポイント低下の2.6%と、共に低水準で推移。完全失業者数 (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに減少。就業者 (原数値) は、前年比増加が持続。産業別にみると、卸売業・小売業や製造業などで増加。 10月の有効求人倍率は、前月から+0.03ポイント上昇し、1974年1月以来の高水準。正社員有効求人倍率 (季節調整値) は1.03倍と、前月から+0.01ポイント上昇し、2004年11月の集計開始以来で過去最高を記録。先行指標とされる新規求人倍率も、前月差+0.10ポイント上昇するなど、人手不足が持続。
10月一般職業紹介状況 (12/1) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.55倍 前月差+0.03ポイント 2.36倍 前月差+0.10ポイント	
7～9月期法人企業統計季報 (12/1) 売上高 (金融・保険業を除く全産業、季節調整値) うち製造業 (季節調整値) うち非製造業 (季節調整値) 経常利益 (金融・保険業を除く全産業、季節調整値) うち製造業 (季節調整値) うち非製造業 (季節調整値) 設備投資 (金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む、季節調整値) うち製造業 (季節調整値) うち非製造業 (季節調整値)	前期比+0.2% 前期比+0.4% 前期比+0.1% 前期比▲1.5% 前期比+1.2% 前期比▲3.1% 前期比+1.0% 前期比+0.5% 前期比+1.3%	7～9月期の企業業績は、全産業の売上高が前期比+0.2%と5四半期連続の増収。経常利益は同▲1.5%と6四半期ぶりの減益。売上高は、製造業で堅調な輸出が下支えとなり、同+0.4%と2四半期ぶりの増収となったほか、非製造業で底堅い推移が続くインバウンド需要や建設需要を背景に、同+0.1%と6四半期連続の増収。経常利益は、為替の円安地合いが続くなか、製造業が同+1.2%と6四半期連続の増益となった一方、非製造業が同▲3.1%と2四半期ぶりの減益。もっとも、2016年7～9月期にサービス業で持ち株会社の配当金が計上され大幅に上振れた影響を除いてみれば、利益率は高水準を維持していると判断可能。企業の経営体質は良好さを維持しており、収益は当面底堅い推移が続く見込み。 設備投資についてみると、全産業ベースで前期比+1.0%と、2四半期ぶりの増加。製造業が同+0.5%と3四半期ぶりの増加となったほか、非製造業でも同+1.3%と2四半期ぶりの増加。キャッシュフローが潤沢ななか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資、研究開発投資、建設投資を中心に、基調としての設備投資動向は堅調。もっとも、人口減少下で国内の成長見通しが高まりにくいなか、生産能力を積極的に増強する動きは限定的。
11月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、12/1)	前期比▲2.7% (▲1.2%) (軽自動車含む)	11月の乗用自動車販売台数 (軽自動車含む) の前期比は、前月からマイナス幅が拡大。一部メーカーの品質検査の不正による出荷停止に伴い、小型乗用車のマイナス幅拡大、軽自動車のプラス幅縮小が要因。

※ 〈 〉 は前月の前期比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は緩やかに回復。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

(2) 当面の見通し

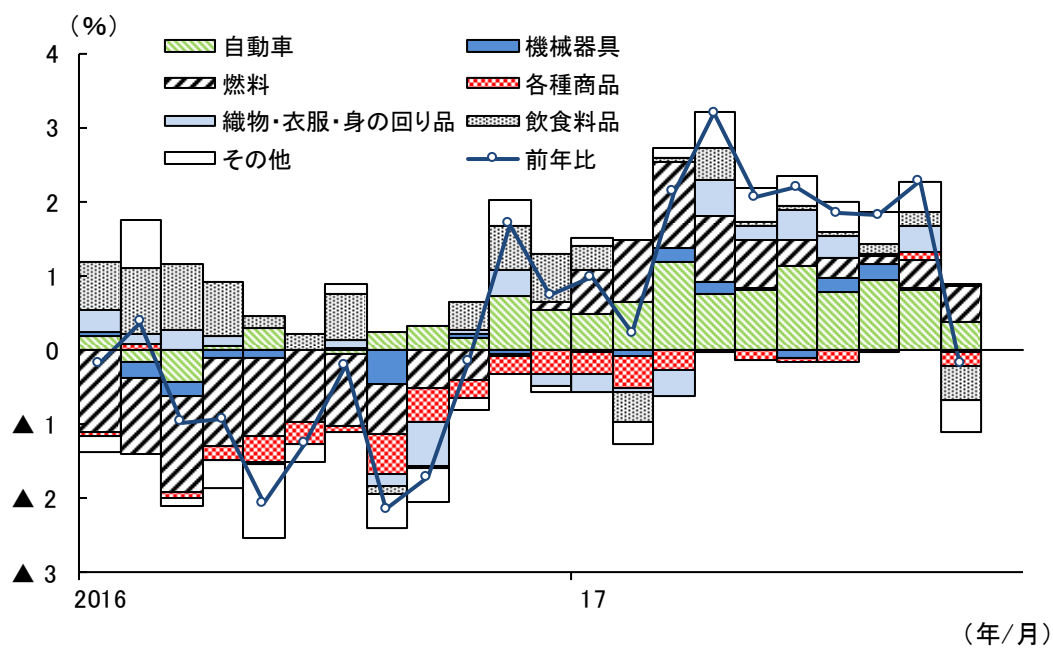
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、緩やかな回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

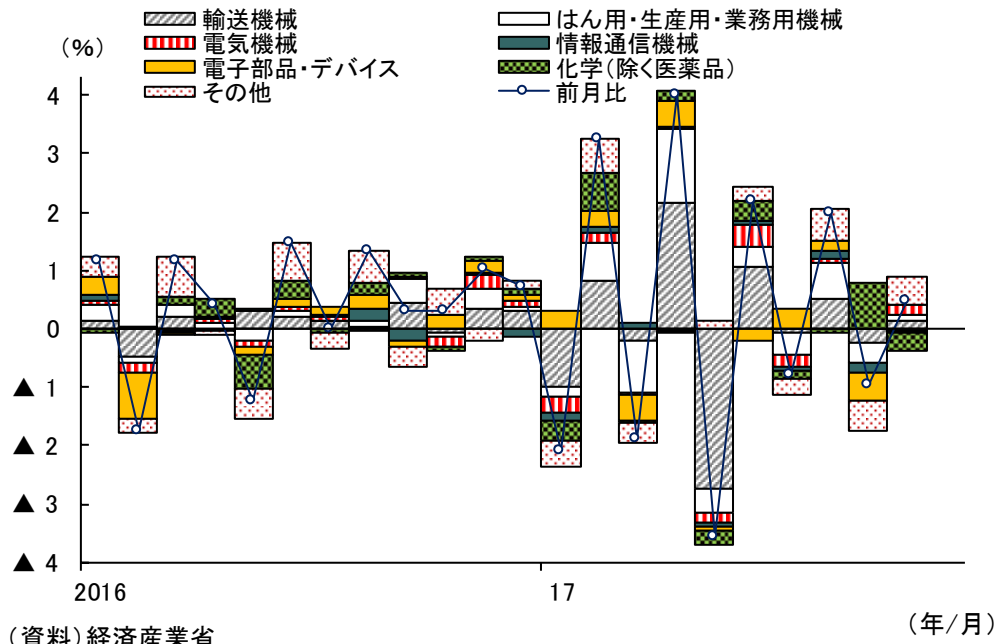
月日	指標名等	発表機関
12/4 (月)	11 月 消費動向調査	内閣府
12/7 (木)	10 月 景気動向指数 (速報値) 10 月 消費活動指数	内閣府 日本銀行
12/8 (金)	7～9 月期 GDP (2次速報値) 10 月 毎月勤労統計 10 月 国際収支 11 月 景気ウォッチャー調査	内閣府 厚生労働省 財務省 内閣府

<図表で見る経済指標>

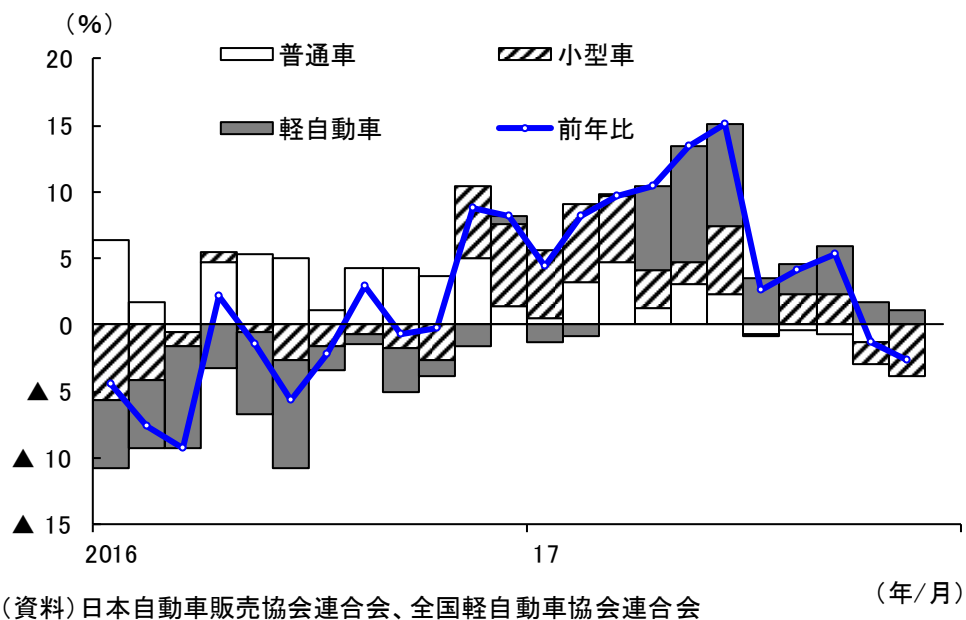
(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2) 鉱工業生産(前月比)



(図表3) 乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前期比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/12/4

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 2.1> (5.8)	< 0.4> (4.2)	< 2.0> (5.3)	<▲ 1.0> (2.6)	< 0.5> (5.9)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 1.5> (5.2)	< 0.4> (3.7)	< 1.8> (5.8)	<▲ 2.5> (1.5)	<▲ 0.5> (2.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	<▲ 0.6> (▲ 2.9)	< 0.0> (▲ 2.4)	< 3.1> (1.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	<▲ 4.1> (▲ 4.1)	< 1.6> (▲ 2.8)	< 3.5> (1.8)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.9 < 2.1>	101.8 <▲ 0.1>	103.4 < 3.3>	101.8 <▲ 1.5>		
第3次産業活動指数	(0.4)	< 1.1> (1.2)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.1> (0.6)	<▲ 0.2> (0.6)		
全産業活動指数	(0.6)	< 1.6> (2.5)	<▲ 0.2> (1.5)	< 0.2> (1.7)	<▲ 0.5> (1.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	< 4.7> (▲ 2.5)	< 3.4> (4.4)	<▲ 8.1> (▲ 3.5)		
建設工事受注(民間)	(5.1)	(▲ 7.0)	(5.0)	(▲ 3.2)	(8.0)	(▲ 1.8)	
公共工事請負金額	(4.1)	(2.6)	(▲ 7.9)	(▲ 7.9)	(▲ 10.4)	(3.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	100.2 (1.1)	95.6 (▲ 2.4)	94.2 (▲ 2.0)	95.2 (▲ 2.9)	93.3 (▲ 4.8)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(0.7)	(0.8)	(1.4)	(0.6)	(0.3)	
(実質)	(▲ 1.6)	(0.1)	(0.0)	(0.6)	(▲ 0.4)	(0.0)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(2.2)	(0.6)	(0.0)	(▲ 0.4)	(2.6)	
(実質)	(▲ 1.4)	(1.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	(2.3)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(0.7)	(1.5)	(2.0)	(4.0)	(▲ 1.8)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.9)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(13.2)	(4.0)	(4.1)	(5.3)	(▲ 1.2)	(▲ 2.7)
完全失業率	3.02	2.87	2.79	2.76	2.79	2.78	
有効求人倍率	1.39	1.49	1.52	1.52	1.52	1.55	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.7)	(0.9)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)	(0.9)	(0.6)	(1.5)		
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.7)		
企業倒産件数	8,381	2,188	2,032	639	679	733	
前年差	▲303	59	▲55	▲87	30	50	
M2 (平残)	(3.6)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.1)	
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.8)	(3.7)	(3.7)	(3.8)	(4.0)	
経常収支 (兆円)	20.38	4.56	6.97	2.38	2.27		
前年差	2.52	0.01	1.20	0.41	0.41		
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.71	1.20	0.11	0.66	0.28	
前年差	5.11	▲0.74	0.24	0.14	0.18	▲0.20	
通関輸出 (兆円)	71.53	18.79	19.58	6.28	6.81	6.69	
	(▲ 3.5)	(10.5)	(15.1)	(18.1)	(14.1)	(14.0)	
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.8)	(10.4)	(4.8)	(3.8)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(5.2)	(8.8)	(7.0)	(8.9)	(9.8)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.07	18.39	6.17	6.15	6.41	
	(▲ 10.2)	(16.2)	(14.5)	(15.3)	(12.1)	(18.9)	
輸入数量	(0.5)	(4.9)	(1.8)	(2.4)	(▲ 0.2)	(3.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(10.8)	(12.5)	(12.6)	(12.4)	(15.3)	
金融収支 (兆円)	24.93	4.42	4.81	1.92	2.04		
前年差	1.08	▲2.56	▲5.68	▲1.20	▲1.31		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.3> (0.8)	< 0.1> (0.8)	<▲ 0.2> (0.8)	< 0.1> (0.9)	< 0.2> (0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/10～12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1～3	1.5	1.0	2.5	8.6
4～6	0.5	2.1	4.5	11.6
7～9	0.5	2.9	8.6	12.7
2016/10	0.0	▲2.6	▲8.9	▲14.1
11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.3	3.1	9.4	13.6
10	0.3	3.4	9.7	15.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/10～12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1～3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4～6	0.4	0.4	0.5	0.4
7～9	0.0	0.6	0.0	0.6
2016/10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/9	0.1	0.5	▲0.1	0.5
10	0.1	▲0.1	0.3	0.6
11	0.3	0.3	0.0	0.6

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/9	100.1	111.9	114.2
10	101.1	112.9	113.9
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.5	115.0
2017/1	104.6	113.3	115.4
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.4	116.7	116.8
5	104.7	115.8	116.1
6	105.7	116.8	116.8
7	105.2	115.7	116.0
8	107.2	117.7	116.2
9	106.4	116.2	117.2

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年			2017年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I 大企業・製造		6	6	10	12	17	22
非製造		19	18	18	20	23	23
中小企業・製造		▲5	▲3	1	5	7	10
非製造		0	1	2	4	7	8
売上高 (法人企業統計)		(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)	(4.8)
経常利益		(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)	(5.5)
売上高経常利益率		5.9	5.2	6.1	5.7	6.8	5.3
実質GDP		< 0.5>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.6>	< 0.3>
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(0.9)	(1.0)	(1.6)	(1.5)	(1.4)	(1.7)
名目GDP		< 0.1>	< 0.0>	< 0.5>	<▲ 0.0>	< 0.6>	< 0.6>
	(1.1)	(1.3)	(0.9)	(1.6)	(0.7)	(1.0)	(1.7)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社